

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 経理グループリーダー兼財務グループリーダー  
執行役員常務 福重亮

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 経理グループリーダー兼財務グループリーダー  
執行役員常務 福重亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 累計期間	第54期 第1四半期 累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,912,368	3,945,542	16,426,355
経常利益 (千円)	242,846	205,727	944,814
四半期(当期)純利益 (千円)	94,841	73,596	371,384
持分法を適用した場合の 投資損失( ) (千円)	6,016	2,511	37,005
資本金 (千円)	922,939	922,939	922,939
発行済株式総数 (株)	9,105,290	9,105,290	9,105,290
純資産額 (千円)	4,015,739	4,299,136	4,310,919
総資産額 (千円)	8,489,556	9,169,698	9,578,505
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.42	8.08	40.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	47.3	46.9	45.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業活動の持ち直しが続く一方、個人消費は力強さを欠く状況の中、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

食料品・外食業界におきましては、雇用環境の改善や訪日外国人観光客によるインバウンド需要の持ち直しがあるものの、賃金の伸び悩みなどによる消費者マインドの足踏みを背景として、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,945百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は202百万円（同20.9%減）、経常利益は205百万円（同15.3%減）、四半期純利益は73百万円（同22.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 食料品事業

『デルソーレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を継続して展開し、大手スーパーでの店頭キャンペーン、SNSを活用したレシピ提案等のマーケティング活動の強化によって、ブランド認知度をより一層高めるプロモーション施策に取り組んでまいりました。具体的には、朝食需要を促す『甘くないデニッシュ クリスケット』の店頭キャンペーンの実施、催事用ピザの定期投入により、売り場の充実・活性化を図りました。

また、新製品投入をはじめとするマーチャндаイズ戦略にも力を注ぎ、着実に売上及び利益を確保してまいりました。

製造部門におきましては、新規設備の拡充等生産性の一層の向上にも重点的に取り組んでおり、その一環として千葉工場の大規模改修に着手しております。

当第1四半期累計期間では、売上高は2,760百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は213百万円（同39.7%減）となりました。

#### 外食事業

外食事業におきましては、労働需要の逼迫による人件費関連コストの上昇や、原材料価格の高騰に加え、消費嗜好の多様化による業態・業種を越えた顧客の獲得競争も激しさを増すなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下でありましたが、事業部全体の主軸を構成する「一番どり」「をどり」といった居酒屋部門はWEBを活用した販売促進や予約を積極的に獲得したことにより堅調に推移し、事業部全体として前年同期を上回る実績を上げることが出来ました。

当第1四半期累計期間では、売上高は1,189百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は75百万円（同41.4%増）となりました。

### 事業開発事業

インドネシアにおいてPT Indofood CBP Sukses Makmur TBKとの合弁で設立したPT Indofood Comsa Sukses Makmur が「POPOLAMAMA」ブランドのもと、ジャカルタ市内に生パスタと当社が培ってきたノウハウをベースとするナポリ風ピザや日本テイストのライスプレート等を提供するカジュアルなイタリアンレストランを営業しております。なお、平成29年9月にAEONモールとしてインドネシアで2号店目となるジャカルタ・ガーデン・シティー内にPOPOLAMAMA 6号店を出店する予定であり、その準備を進めております。すべての店舗はハラール認証を取得しており、引き続き好立地での出店を目指して現地に溶け込む事業の拡大を図ります。

当第1四半期累計期間では、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント損失75百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,105,290	9,105,290	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,105,290	9,105,290		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		9,105,290		922,939		1,125,651

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,102,800	91,028	
単元未満株式	普通株式 2,390		
発行済株式総数	9,105,290		
総株主の議決権		91,028	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目15番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,620,397	879,266
売掛金	2,306,128	2,294,297
商品及び製品	697,245	700,805
原材料及び貯蔵品	242,455	309,991
その他	248,695	263,580
貸倒引当金	3,691	3,512
流動資産合計	5,111,232	4,444,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,905,445	3,822,085
減価償却累計額	3,006,447	2,951,059
建物(純額)	898,998	871,026
その他	4,545,860	3,928,331
減価償却累計額	2,676,096	1,766,187
その他(純額)	1,869,763	2,162,143
有形固定資産合計	2,768,761	3,033,169
無形固定資産	249,167	248,932
投資その他の資産		
その他	1,450,593	1,444,417
貸倒引当金	1,250	1,250
投資その他の資産合計	1,449,343	1,443,167
固定資産合計	4,467,272	4,725,269
資産合計	9,578,505	9,169,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,457,064	1,355,341
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	511,000	511,000
未払法人税等	195,668	22,647
賞与引当金	146,622	52,812
資産除去債務	1,040	1,040
その他	771,325	787,826
流動負債合計	3,132,720	2,780,667
固定負債		
長期借入金	580,000	526,000
退職給付引当金	467,909	468,524
役員退職慰労引当金	409,738	418,664
資産除去債務	627,523	628,213
その他	49,693	48,491
固定負債合計	2,134,864	2,089,894
負債合計	5,267,585	4,870,561



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	2,104,632	2,087,176
自己株式	17	17
株主資本合計	4,286,759	4,269,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,160	29,432
繰延ヘッジ損益	-	399
評価・換算差額等合計	24,160	29,831
純資産合計	4,310,919	4,299,136
負債純資産合計	9,578,505	9,169,698

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,912,368	3,945,542
売上原価	2,264,788	2,297,868
売上総利益	1,647,579	1,647,674
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	563,397	545,389
賞与引当金繰入額	38,899	38,423
退職給付費用	11,349	8,220
役員退職慰労引当金繰入額	7,519	8,926
その他	770,188	843,946
販売費及び一般管理費合計	1,391,354	1,444,905
営業利益	256,225	202,769
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	748	758
受取手数料	1,297	423
受取補償金	-	3,511
その他	2,864	1,552
営業外収益合計	4,912	6,246
営業外費用		
支払利息	1,822	1,608
支払保証料	1,179	1,101
支払補償費	14,601	-
その他	687	578
営業外費用合計	18,291	3,287
経常利益	242,846	205,727
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	10,083	-
特別利益合計	10,083	-
特別損失		
減損損失	1,391	9,141
固定資産除却損	82	66,218
関係会社株式評価損	75,852	-
特別損失合計	77,326	75,359
税引前四半期純利益	175,604	130,368
法人税、住民税及び事業税	12,902	10,981
法人税等調整額	67,860	45,790
法人税等合計	80,762	56,771
四半期純利益	94,841	73,596

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	29,204千円	60,085千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 52期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 53期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	17,589千円	17,589千円
持分法を適用した場合の投資の金額	17,589千円	15,040千円

  

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額	6,016千円	2,511千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,730,375	1,181,993	-	3,912,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,315	-	-	4,315
計	2,734,690	1,181,993	-	3,916,684
セグメント利益又は損失 ( )	353,118	53,536	75,481	331,173

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,173
全社費用(注)	155,562
棚卸資産の調整額	6
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	175,604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,756,508	1,189,033	-	3,945,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,910	-	-	3,910
計	2,760,418	1,189,033	-	3,949,452
セグメント利益又は損失( )	213,096	75,719	4,653	284,162

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,162
全社費用(注)	153,840
棚卸資産の調整額	46
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	130,368

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円42銭	8円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,841	73,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,841	73,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,105	9,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社ジェーシー・コムサ  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐 野 允 夫 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大 内 純 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。